

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社フェイス
【英訳名】	Faith, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平澤 創
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566 - 1 井門明治安田生命ビル （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山6 - 10 - 12 フェイス南青山
【電話番号】	03 - 5464 - 7633（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 鈴木 千佳代
【縦覧に供する場所】	株式会社フェイス 南青山オフィス （東京都港区南青山6 - 10 - 12 フェイス南青山） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	7,212,575	7,299,265	15,311,830
経常利益又は経常損失 () (千円)	234,568	218,178	136,927
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	53,064	263,206	333,652
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	78,540	64,153	537,248
純資産額 (千円)	17,641,154	15,801,962	17,117,737
総資産額 (千円)	25,814,076	24,551,358	25,291,794
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円) ()	4.20	23.64	26.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.3	64.4	67.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	127,887	539,415	104,067
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	103,081	231,752	970,521
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	194,081	15,711	387,775
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	12,777,733	10,729,174	11,484,630

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	4.34	16.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第30期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第31期第2四半期連結累計期間及び第30期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

国内の情報通信分野においては、2021年においてもインターネット普及率は82.9%と高水準で推移しており、その中でもスマートフォンを保有している世帯割合は88.6%と、パソコンを保有する世帯割合69.8%を大きく上回る状況となっています（1）。また、2000年以降、若年層を中心にテレビ離れの動きが継続して進んでいるなか、2021年の日本の広告費はインターネット向け広告費が前年比21.4%増の2兆7,052億円となり、マスコミ4媒体広告費（新聞、雑誌、ラジオ、テレビメディア広告費の合算）の2兆4,538億円を上回りました（2）。世界においてもその傾向は顕著であり、2022年の世界のデジタル広告費は前年比14.2%増の約54兆円（4,099億ドル）となり、デジタル広告費が構成比で55.5%を超える見通しです（3）。

1 出所：総務省「令和3年通信利用動向調査の結果」

2 出所：株式会社電通「2021年日本の広告費」

3 出所：株式会社電通グループ「世界の広告費成長率予測（2022～2024）」

また、エンタテインメント市場においては、2021年の世界の音楽市場は特に有料サブスクリプションのストリーミングを中心に売上高は約3兆3,670億円（259億ドル）と前年比18.5%増加し、7年連続で拡大し、今世紀に入ってから最高の売上高を記録しています（4）。日本においては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産実績は1,936億円と前年からほぼ横ばいで推移したものの、依然としてパッケージ商品の縮小傾向が続いておりますが、有料音楽配信の売上実績は895億円と前年比14%増加いたしました。有料音楽配信売上のうち、ストリーミングの売上は744億円と前年比26%増加し、有料配信売上全体の83%まで伸長しています（5）。

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大型イベントやライブ・コンサートは延期、中止を余儀なくされ、2020年のライブ・エンタテインメント市場はコロナ禍前2019年比82.4%減の1,106億円となりましたが、2021年には政府の基本的対処方針に基づく感染予防対策ガイドラインに沿ったリアルな場での音楽イベントが再開され始め、市場規模は3,072億円と2019年比51.2%減まで回復の兆しをみせています（6）。一方で、多くのアーティストはインターネットでライブ配信を行い、新しいライブ・エンタテインメントの楽しみ方が定着し、2020年の有料型オンラインライブ市場規模は推計448億円、2021年には推計512億円まで拡大しています（7）。

4 出所：IFPI「Global Music Report 2022」

5 出所：一般社団法人日本レコード協会「日本のレコード産業2022」

6 出所：ぴあ総研「ライブ・エンタテインメント市場規模確定値(2022年6月15日公表)」

7 出所：ぴあ総研「国内オンラインライブ市場に関する市場調査(2022年6月15日公表)」

当社は1992年に創業され着信メロディを世界で初めて事業化するなど、携帯電話の普及とともに音楽配信事業を中核として順調に成長してまいりました。現在の音楽市場はスマートフォンの普及に伴い、ストリーミング、一般ユーザーが社会へ容易に情報発信できるユーザーアップロードコンテンツ（UUC）やソーシャルメディアといったメディアが多様化するなか、コンテンツの流通方法をはじめ、消費スタイルや、コンテンツの制作方法等、音楽業界のあらゆる活動が変化している状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、創業以来コンテンツのデジタル流通に注力してきた取組みを活かし、引き続き『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略（様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造）』を推進し、インターネット上に溢れる情報を収集、整理し、付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの開発など市場環境の変化に応じた新規サービス展開に取り組んでまいりました。

2020年6月にリリースした新感覚ライブ配信プラットフォーム「Thumva」（サムバ）は新たなライブ体験を提供するインターネット視聴サービスです。グループ視聴やコメント投稿のほか、アーティストに対するギフト機能やライブ会場に参加しているような高揚感、一体感を共有することができます。また、数々のアーティストのライブ本編だけでなく、バックステージなどの配信や、オンライン体験型アトラクションなど多様なラインナップの配信を実施し、今後も様々なコンテンツの配信を予定しております。

2021年7月には「Thumva」のリソースを活用した新たな店舗向けサービスとして、Web上で問い合わせや相談を希望する顧客に対し、ワンクリックで商談が開始できるオンラインサービス「Thumva BIZ」（サムバビズ）を開始いたしました。デジタルトランスフォーメーション時代に即したオンラインでの店舗様式を提案し、様々な業種の企業だけでなく、オンライン展示会における商談システムとしても導入いただいております。「Thumva BIZ」は対面接客業を中心に、様々な分野における新たな店舗DXサービスとして、今後も販路の拡大を目指してまいります。

フェイス・グループは行動様式の変化や新たな価値観の定着を見据え、テレワーク勤務体制を恒常化し、オフィス機能を南青山オフィスに集約いたしました。横断的なコミュニケーションを再構築し活発化させることで、積極的に全社的な取り組みを行っています。今後もよりフレキシブルな「ワークスタイル」を追求し、多様で効率的な新しい働き方を実現してまいります。

当社グループの第2四半期連結累計期間の業績については、売上高は前年同期比1.2%増の7,299百万円、営業損失は240百万円（前年同期は96百万円の営業利益）、経常損失は218百万円（前年同期は234百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は263百万円（前年同期は53百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

当社グループは、これまで「コンテンツ事業」、「ポイント事業」、「レーベル事業」の3セグメントを報告セグメントとしておりましたが、経営管理上の意思決定や業績区分を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「プラットフォーム事業」、「コンテンツ事業」の2セグメントへ変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間との比較分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。

<プラットフォーム事業>

プラットフォーム事業においては、既存配信事業の売上が減少を続けているため、新規性ある商品開発、多様化する収益機会の獲得に向けて各サービスの連動やプラットフォーム化を行い、今後も新たな成長分野への投資を行ってまいります。

「FaRao PRO」は、業務用BGMの提供のみならず、店舗のブランディングを提案するソリューションやアナウンス機能など、店舗運営に必要な機能拡充を中心とした営業活動を積極的に展開しております。今後とも、新たなBGM市場の創造と活性化を目指してまいります。

今後拡大が期待される「D2C」（8）のビジネスモデルによるアーティスト向けプラットフォーム「Fans」は、オフィシャルサイトの構築、楽曲・映像配信、アーティストグッズの販売、ファンクラブ運営などアーティスト活動に必要な機能の拡充を行っております。SNSとの連携強化によりファンがクリエイターの発信する情報を拡散することでコミュニティの創出に貢献できるシステムを導入しており、より多くのアーティストが作品や情報を自由に発信できるサービスとして、利用者の獲得、拡大を目指すとともに、利便性の追求等サービス品質の向上に努めてまいります。

8 自社で企画・製造したサービス・商品を直接ユーザーに届けるビジネス形態。Direct to Consumerの略称。

また、ポイントサービスは小売業向けポイントシステム運営等のプラットフォームを提供するだけでなく、ポイント発行データ取得・分析・販促活用を一連のサイクルとして企画から運用までトータルでサポートし、小売業の販促効率を最大限に高めるアウトソーシングサービスを提供しております。

業績につきましては、携帯電話向けコンテンツ配信においてキャリア公式サイトサービスの売上減少や、小売業向けポイントシステム運営プラットフォームにおいて既存加盟店向けポイント発行が減少したことにより、売上高は前年同期比19.9%減の1,068百万円となり、セグメント損失は168百万円（前年同期はセグメント利益66百万円）となりました。

<コンテンツ事業>

コンテンツ事業は、音楽市場の変化に伴う音楽・映像関連業界の厳しい環境の下、パッケージ商品に依存している状況からの脱却を図るため、将来を見据えた新規事業の強化を進めております。

業績につきましては、エンタテインメント市場における回復の兆しをうけ、所属アーティストの活動増加、音源使用にかかる売上の回復、また通販限定の企画商品の売り上げ増加などにより、売上高は前年同期比6.0%増の6,230百万円となりましたが、大型作品の延期などによりセグメント利益は前年同期比39.2%減の112百万円となりました。

本文書に記載されている会社名、製品名は、各社および各団体の商標または登録商標です。

当第2四半期連結会計期間末における財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べて740百万円減少し、24,551百万円となりました。主として現金及び預金の減少757百万円、受取手形及び売掛金の減少322百万円ならびに投資有価証券の増加433百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて575百万円増加し、8,749百万円となりました。主として長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,315百万円減少し、15,801百万円となりました。主として自己株式の取得によるものであります。

自己資本比率は4.5ポイント減少して、64.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ755百万円減少し、10,729百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失216百万円、売上債権の減少436百万円、仕入債務の減少643百万円等により、539百万円の支出(前年同期は127百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出267百万円、ソフトウェアの取得による支出49百万円、敷金の回収による収入126百万円があったこと等により、231百万円の支出(前年同期は103百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入れによる収入1,450百万円、自己株式の取得による支出1,300百万円により15百万円の収入(前年同期は194百万円の支出)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,900,000
計	19,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,831,091	13,831,091	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	13,831,091	13,831,091	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	13,831,091	-	3,218,000	-	3,708,355

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
平澤 創	京都市左京区	4,832,638	43.58
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	578,000	5.21
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	394,600	3.55
株式会社第一興商	東京都品川区北品川5-5-26	367,363	3.31
RMB JAPAN OPPORTUNITIES FUND, LP. (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	115 S, LASALLE STREET, 34TH FLOOR, CHICAGO, IL 60603 (東京都中央区日本橋3-11-1)	286,010	2.57
吉本興業ホールディングス株式会社	大阪市中央区難波千日前11-6	206,870	1.86
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1-2-10	176,700	1.59
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-13-1)	147,460	1.32
株式会社講談社	東京都文京区音羽2-12-21	138,400	1.24
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	112,500	1.01
計	-	7,240,541	65.29

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,742,357株あります。

2. 日本スタートラスト信託銀行株式会社および株式会社日本カストディ銀行の所有株式は全て信託業務に係る株式数であります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,742,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,766,400	107,664	-
単元未満株式	普通株式 322,391	-	-
発行済株式総数	13,831,091	-	-
総株主の議決権	-	107,664	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式257,200株(議決権2,572個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通 御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル	2,742,300	-	2,742,300	19.82
計	-	2,742,300	-	2,742,300	19.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,536,650	10,779,194
受取手形及び売掛金	2,046,903	1,723,996
契約資産	370	1,640
有価証券	224,003	219,580
商品及び製品	336,103	345,453
仕掛品	499,421	633,715
原材料及び貯蔵品	104,241	59,029
未収還付法人税等	141,976	0
その他	639,337	909,843
貸倒引当金	18,325	23,250
流動資産合計	15,510,681	14,649,202
固定資産		
有形固定資産	3,454,136	3,656,272
無形固定資産		
のれん	1,270,938	1,209,559
その他	386,399	382,324
無形固定資産合計	1,657,338	1,591,884
投資その他の資産		
投資有価証券	3,528,354	3,962,199
繰延税金資産	705,202	244,554
その他	1,071,430	1,097,380
貸倒引当金	635,348	650,134
投資その他の資産合計	4,669,638	4,653,999
固定資産合計	9,781,112	9,902,155
資産合計	25,291,794	24,551,358
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,401,065	757,473
短期借入金	340,000	390,000
1年内返済予定の長期借入金	217,700	568,300
未払金	678,160	645,065
未払費用	2,888,759	2,932,273
未払法人税等	119,451	56,308
賞与引当金	238,261	240,460
契約負債	49,569	43,048
その他	689,109	887,650
流動負債合計	6,622,077	6,520,580
固定負債		
長期借入金	162,150	1,141,400
退職給付に係る負債	542,544	545,333
役員株式給付引当金	39,691	43,274
資産除去債務	39,283	39,283
繰延税金負債	765,118	456,601
その他	3,191	2,923
固定負債合計	1,551,979	2,228,815
負債合計	8,174,057	8,749,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	2,840,498	2,840,496
利益剰余金	10,393,392	10,050,266
自己株式	1,122,330	2,422,337
株主資本合計	15,329,560	13,686,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,740,714	2,065,633
為替換算調整勘定	8,881	8,872
退職給付に係る調整累計額	56,343	58,776
その他の包括利益累計額合計	1,788,177	2,115,537
非支配株主持分	-	-
純資産合計	17,117,737	15,801,962
負債純資産合計	25,291,794	24,551,358

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	7,212,575	7,299,265
売上原価	4,292,650	4,534,194
売上総利益	2,919,924	2,765,071
販売費及び一般管理費	2,823,196	3,006,033
営業利益又は営業損失 ()	96,728	240,961
営業外収益		
受取利息	59	52
受取配当金	2,586	3,203
有価証券利息	5	52
持分法による投資利益	29,198	-
投資事業組合運用益	116,576	569
為替差益	83	275
助成金収入	54,000	42,286
雑収入	15,253	4,430
営業外収益合計	217,763	50,869
営業外費用		
支払利息	2,362	3,133
持分法による投資損失	-	8,480
投資事業組合運用損	76,524	9,916
有価証券評価損	372	6,135
雑支出	664	421
営業外費用合計	79,923	28,086
経常利益又は経常損失 ()	234,568	218,178
特別利益		
投資有価証券売却益	34,114	-
固定資産売却益	141	2,019
特別利益合計	34,255	2,019
特別損失		
固定資産処分損	42	541
子会社清算損	29,756	-
投資有価証券評価損	27,214	-
特別損失合計	57,013	541
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	211,810	216,700
法人税、住民税及び事業税	155,758	37,210
法人税等調整額	2,988	9,295
四半期純利益又は四半期純損失 ()	53,064	263,206
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	53,064	263,206

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	53,064	263,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163,856	324,918
為替換算調整勘定	21,937	9
退職給付に係る調整額	10,314	2,433
その他の包括利益合計	131,604	327,360
四半期包括利益	78,540	64,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,540	64,153
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	211,810	216,700
減価償却費	98,697	91,177
のれん償却額	62,378	61,378
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,744	19,711
賞与引当金の増減額(は減少)	99,675	2,198
ポイント引当金の増減額(は減少)	74	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,706	2,788
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	3,280	3,583
受取利息及び受取配当金	2,645	3,255
有価証券評価損益(は益)	372	6,135
有価証券利息	5	52
支払利息	2,362	3,133
助成金収入	54,000	42,286
為替差損益(は益)	14	-
持分法による投資損益(は益)	29,198	8,480
投資事業組合運用損益(は益)	40,051	9,346
子会社清算損益(は益)	29,756	-
投資有価証券売却損益(は益)	34,114	-
投資有価証券評価損益(は益)	27,214	-
固定資産処分損益(は益)	42	541
売上債権の増減額(は増加)	304,004	436,927
棚卸資産の増減額(は増加)	9,916	99,703
仕入債務の増減額(は減少)	24,504	643,591
その他	111,757	247,727
小計	365,981	607,913
助成金の受取額	54,000	42,286
利息及び配当金の受取額	2,459	3,263
利息の支払額	2,411	1,913
法人税等の還付額	71,062	141,976
法人税等の支払額	363,205	117,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,887	539,415

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	88,214	267,663
有形固定資産の売却による収入	141	2,019
ソフトウェアの取得による支出	69,291	49,344
投資有価証券の取得による支出	10,000	-
投資有価証券の売却による収入	40,307	1,218
投資事業組合からの分配による収入	68,362	-
敷金の差入による支出	-	102
敷金の回収による収入	190,452	126,854
資産除去債務の履行による支出	146,892	-
その他	87,946	44,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,081	231,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	50,000
長期借入れによる収入	-	1,450,000
長期借入金の返済による支出	129,350	120,150
自己株式の取得による支出	578	1,300,016
自己株式の処分による収入	36	6
配当金の支払額	64,111	64,128
その他	78	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,081	15,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	169,261	755,456
現金及び現金同等物の期首残高	12,946,994	11,484,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,777,733	10,729,174

【注記事項】

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

会計上の見積り

当社グループでは、一部の連結子会社において、繰延税金資産を計上しております。

現在の新型コロナウイルス感染症拡大に関する影響から、コンテンツ事業においては、将来の収益見通しが依然として不透明な状況にありますが、現時点では四半期連結財務諸表に影響を与える会計上の見積り及び判断への影響は限定的と考えております。なお、不確実性が更に高まった場合には、将来における実績値に基づく結果がこの見積りとは異なる可能性があります。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書の「重要な会計上の見積り」に記載した、新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響に関する仮定について重要な変更はありません。

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。) に従っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当	859,885千円	956,471千円
賞与引当金繰入額	116,250千円	121,700千円
退職給付費用	43,597千円	43,303千円
役員株式給付引当金繰入額	3,280千円	3,582千円
貸倒引当金繰入額	26,227千円	19,891千円
広告宣伝費	557,305千円	559,960千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	12,827,752千円	10,779,194千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	50,019千円	50,020千円
現金及び現金同等物	12,777,733千円	10,729,174千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	64,452	5	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として拠出する当社株式に対する配当金1,286千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	64,448	5	2021年9月30日	2021年12月9日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として拠出する当社株式に対する配当金1,286千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	64,446	5	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として拠出する当社株式に対する配当金1,286千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月14日 取締役会	普通株式	55,443	5	2022年9月30日	2022年12月8日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として拠出する当社株式に対する配当金1,286千円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年5月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,800,000株の取得を行いました。この結果、第1四半期連結会計期間において自己株式が1,299,600千円増加しました。当該自己株式の取得等により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,422,337千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	プラットフォーム	コンテンツ	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
一時点で移転される財	1,333,577	5,864,563	7,198,141	-	7,198,141
一定期間にわたり移転され る財	-	14,433	14,433	-	14,433
顧客との契約から生じる収 益	1,333,577	5,878,997	7,212,575	-	7,212,575
外部顧客への売上高	1,333,577	5,878,997	7,212,575	-	7,212,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高	156,942	13,099	170,041	170,041	-
計	1,490,520	5,892,096	7,382,616	170,041	7,212,575
セグメント利益又は損失 ()	66,881	185,831	252,713	155,985	96,728

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 155,985千円は、セグメント間取引消去715千円及び報告セグメントに配分していない全社費用 156,700千円によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	プラットフォーム	コンテンツ	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
売上高					
一時点で移転される財	1,068,700	6,205,762	7,274,463	-	7,274,463
一定期間にわたり移転される財	-	24,802	24,802	-	24,802
顧客との契約から生じる収益	1,068,700	6,230,564	7,299,265	-	7,299,265
外部顧客への売上高	1,068,700	6,230,564	7,299,265	-	7,299,265
セグメント間の内部売上高 又は振替高	185,476	16,854	202,331	202,331	-
計	1,254,177	6,247,419	7,501,596	202,331	7,299,265
セグメント利益又は損失 ()	168,792	112,934	55,858	185,103	240,961

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 185,103千円は、セグメント間取引消去5,754千円及び報告セグメントに配分していない全社費用 190,857千円によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、これまで「コンテンツ事業」、「ポイント事業」、「レーベル事業」の3セグメントを報告セグメントとしておりましたが、経営管理上の意思決定や業績区分を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「プラットフォーム事業」、「コンテンツ事業」の2セグメントへ変更することといたしました。また、従来「コンテンツ事業」に含まれていた当社管理部門の人件費等につきましては、当社グループのオフィスを統合したことにより、当社グループ全体を管理していることから、第1四半期連結会計期間より、全社費用として調整額に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	4円20銭	23円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	53,064	263,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	53,064	263,206
普通株式の期中平均株式数(株)	12,632,813	11,131,726

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 業績連動型株式報酬制度の信託財産として拠出する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(前第2四半期連結累計期間257,200株、当第2四半期連結累計期間257,200株)。

2【その他】

2022年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・55百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2022年12月8日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社フェイス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 昌良

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。